

東京都議会議員の防災対策評価に影響を与える要因

2025年2月7日

1. はじめに

近年、日本では地震や台風など数多くの自然災害が発生しており、防災対策の見直しとさらなる強化が求められている。特に、東京都は人口密度が高く災害リスクが高い地域でもある。したがって、東京都政において防災対策は重要な政策課題のひとつといえる。東京都の防災対策に対する評価は都民だけでなく、東京都議会議員によっても大きく左右される。本論では、東京都議会議員を対象に防災対策の評価に関する調査を実施し、どのような要因によって評価が変化するかを明らかにすることを目的とする。

2. 背景

本節では、地方議会議員の議員行動に関する先行研究を概観する。以下の先行研究より、議員行動に影響を与える要因は選挙区、当選回数（期数）、そして会派であることが示唆される。

まず、選挙区に関して、杉山・石原・土山（2022）の調査がある。この研究では、大阪府北部地震被害自治体の被災経験のある議員に対してヒアリング調査が行われた。この調査では、議員によって災害時に取る行動が異なるため、災害時の初動における活動実態は属人性が高いという結果になった。議員自らの経験が政策に対する考え方に影響を与えていると考えられ、要因の一つに地域の特性、すなわち選挙区の違いが挙げられる。

次に、議員経験の長短に着目した祐野（2018）では、地方レベルの議員行動に情報をもたらす及ぼす影響について調査が行われた。この調査では、知識・情報の取得環境の満足度は期数が増えるほど上がるという結果になった。この結果より、期数が多い議員ほど知識・情報取得を自主的に行っており、現状の政策決定にも積極的に関わっていると考えられる。したがって、期数は防災政策の満足度に影響を与えている可能性がある。

そして会派ごとの分析に関しては、地方議会会議録のテキスト分析を行った増田・

爲我（2019）がある。この分析では、会派ごとに政策関心の差があるという結果になった。したがって、防災対策に関する政策においても会派ごとに関心の差があり、会派の違いが満足度に影響を与えている可能性がある。

3. 仮説

先行研究より、東京都の防災対策に対する評価を決定する要因として、選挙区、期数、会派といった属性が挙げられると示唆された。そこで、各属性が東京都の防災対策に対する評価に与える影響について以下の仮説を立てた。

はじめに、期数が多い議員ほど防災対策に対する評価が高いという仮説を立てた。先行研究より、期数が多い議員ほど知識・情報の取得環境に満足しており、積極的に情報収集を行っていると考えられる。したがって、政策の決定にも積極的に関わっていると考えられることから、防災対策に対する評価が高いと考えられる。

次に、選挙区が東京 23 区内の議員は 23 区外の議員よりも防災対策に対する評価が低いという仮説を立てた。23 区は東京都の中でも特に人口密度が高い上、政治、経済の機能が集中していることから、他の地区よりも特に防災対策を強化する必要があるといえる。したがって、23 区を拠点に活動する議員はより厳しい評価をされると考えられる。

最後に、都民ファーストの会に所属する議員は東京都の防災対策に対する評価が高いという仮説を立てた。都民ファーストの会は知事与党である上、議員数も多いことから政策決定に影響を与えているといえる。したがって評価も高くなるのではないかと考えた。

4. データ、変数、分析手法

本研究では、津田塾大学中條研究室が 2024 年 9 月末から 11 月にかけて都議会議員 123 名（調査開始時）を対象として実施した「第 7 回東京都議会議員調査」によるデータを用いて分析と仮説の検証を行った。調査は郵送法で行い、回収は郵送のほか Web 回答も受け付けた。70 名から回答（23 名郵送、47 名 Web）があり、回収率は 56.9% である。質問によっては回答に欠損値があるため、分析に用いる観測数（n）はその都度異なる。分析に使用する変数を表 1 として以下に示す。

表 1 使用する変数

変数	設問	尺度
防災対策評価	Q3a. 現在、東京都が行っている 防災対策は総合的に見て十分だと 思いますか。 0(不十分)から 10(十分)とするとあな たの評価は何点でしょうか。 最も近い数字をお答えください。	0(不十分)-10(十分)の 連続変数
所属会派		「自民党」 「都民ファーストの会」 「公明党」 「共産党」 「立憲民主党」 「ミライ会議」 「自由を守る会」 「無所属」
選挙区		「東京 23 区内」 「東京 23 区外」
期数		連続変数

また、分析で使用する変数のうち、連続変数である防災対策評価（n=55）と期数（n=59）の記述統計を表 2、防災対策評価のヒストグラムを図 1、期数のヒストグラムを図 2 として以下に示す。

表 2 各連続変数の記述統計

変数	最小値	中央値	最大値	平均値
防災対策評価	0	6	10	5.309
期数	1	2	8	2.542

図1 防災対策評価のヒストグラム

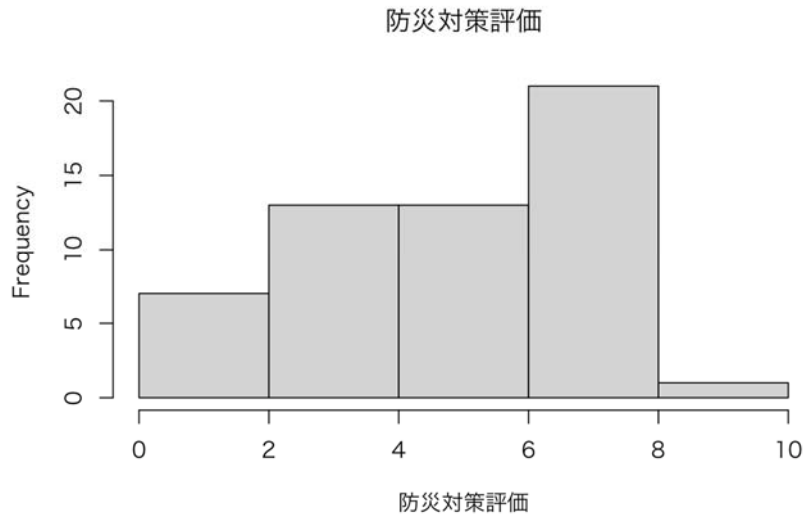
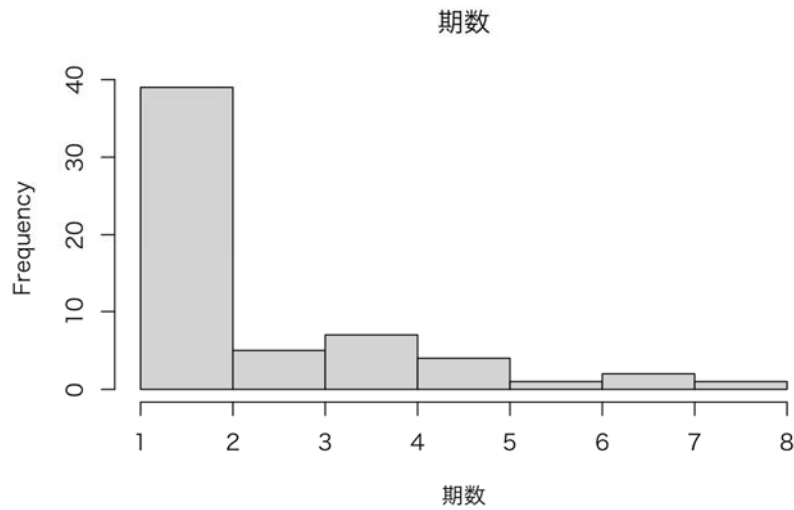


図2 期数のヒストグラム



防災対策評価については、表2より、平均値は5.309とほぼ中立の評価となっていることがわかる。しかしながら、図1を見ると評価は0（不十分）から10（十分）まで幅広く分布しており、散らばりが大きく議員によって評価が大きく異なっているといえる。期数については、図2より、期数が1または2の期数が少ない議員が半数近くを占めていることがわかる。

次に、分析に使用する変数のうち、カテゴリカル変数である選挙区（n=60）と所属会派（n=59）について東京都議会に占める議席数と回答数、回答率を選挙区についてまとめたものを表3、所属会派についてまとめたものを表4として以下に示す。

表3 選挙区の度数分布表

	議席数	回答数	回答率
東京 23 区内	87	38	44%
東京 23 区外	40	22	55%

表4 会派の度数分布表

	議席数	回答数	回答率
自民党	30	10	33%
都民ファーストの会	27	14	52%
公明党	23	6	26%
共産党	19	14	74%
立憲民主党	16	7	44%
ミライ会議	4	1	25%
自由を守る会	2	2	100%
無所属	5	5	100%

選挙区については、表3より回答率は東京23区内の議員は44%、東京23区外の議員は55%と、東京23区外の議員のほうが高かった。また、所属会派については、表4より回答率が最も高かったのは自由を守る会、無所属の議員で100%であった。もっとも低いのはミライ会議で25%であった。

5. 結果

1) 期数

「期数が多いほど東京都の防災対策に対する評価が高い」という仮説を検証するために、目的変数を防災対策評価、説明変数を期数として回帰分析を行った。その結果を表5として以下に示す。

表 5 目的変数を防災対策評価、説明変数を期数として回帰分析を行った結果

	回帰係数	標準偏差	p 値	
切片	5.35	0.57	0.00	***
期数	-0.034	0.18	0.85	
R2	0.00			
N	54			

. p<0.1, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

表 5 より、 $p>0.05$ より、有意水準 5% で有意でない。したがって、「期数が多いほど東京都の防災対策に対する評価が高い」という仮説は統計的に有意でない。

また、期数と防災対策評価の関係の散布図に回帰直線を加えたものを図 3 として以下に示す。

図 3 期数と防災対策評価の関係

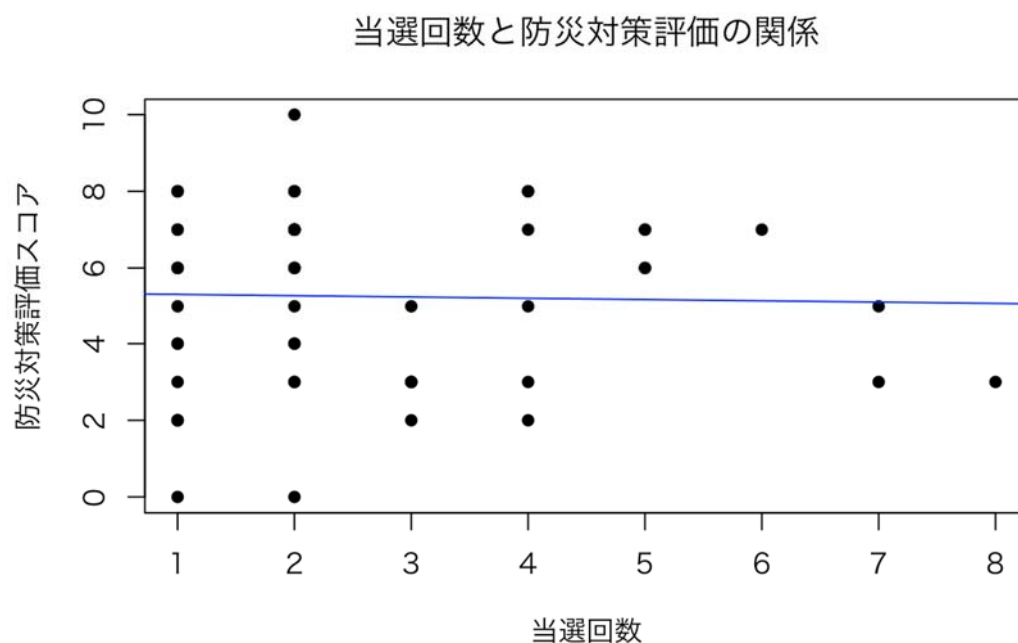


図 3 より、散布図に青色で示した回帰直線の傾きはほぼないことがわかる。したが

って、期数（当選回数）と防災対策評価には関連がないといえる。

2) 選挙区

「選挙区が東京 23 区内の議員は東京都の防災対策に対する評価が低い」という仮説を検証するために選挙区が東京 23 区の議員と 23 区外の議員に分類し、2 群間の平均を比較する t 検定を行う。検定の結果を表 6 として以下に示す。

表 6 東京 23 区内の議員と東京 23 区外の議員の防災対策に対する評価の平均を比較する t 検定を行った結果

	平均値	サンプル数
東京 23 区内	5.28	38
東京 23 区外	5.37	22
t 値	-0.13	
p 値	0.89	

表 6 より、東京 23 区内の議員の防災対策に対する評価の平均値は 5.28、東京 23 区外の議員の防災対策に対する評価の平均値は 5.37 と、わずかに東京 23 区内の議員のほうが防災対策に対する評価が低いことがわかる。しかしながら、2 群間の平均を比較する t 検定を行った結果、 $p > 0.05$ より、有意水準 5 % で有意でない。したがって、「選挙区が東京 23 区内の議員は東京 23 区外の議員よりも東京都の防災対策に対する評価が低い」という仮説は統計的に有意でない。

3) 会派

「都民ファーストの会に所属する議員は東京都の防災対策に対する評価が高い」という仮説を検証するために都民ファーストの会とそれ以外の政党に分類し、2 群間の平均を比較する t 検定を行う。検定の結果を表 7 として以下に示す。

表7 都民ファーストの会とそれ以外の政党の防災対策に対する評価の平均を比較する t 検定を行った結果

	平均値	サンプル数
都民ファーストの会	7.08	14
それ以外の政党	4.68	45
t 値	-4.91	
p 値	0.00	

表7より、都民ファーストの会に所属する議員の防災対策に対する評価の平均値は7.08、それ以外の政党に所属する議員の防災対策に対する評価の平均値は4.68と、都民ファーストの会に所属する議員のほうが防災対策に対する評価が高いことがわかる。また、2群間の平均を比較する t 検定を行った結果、 $p < 0.05$ より、有意水準 5% で有意である。したがって、「都民ファーストの会に所属する議員は東京都の防災対策に対する評価が高い」という仮説は統計的に有意である。

4) 総括

最後に、1)から3)の仮説検定の結果を表8として以下に示す。

表8 仮説検定の結果

分析項目	検定方法	統計的有意差	結果
1) 期数	回帰分析	なし	当選回数と防災対策評価には関連がない
2) 選挙区	t 検定	なし	選挙区と防災対策評価には関連がない
3) 所属会派	t 検定	あり	都民ファーストの会に所属する議員のほうが、防災対策評価が高い

表8より、東京都の防災対策に対する評価を決定する要因として仮説を立てた選挙

区、期数、会派の3つの項目のうち、統計的に有意差があり関連があるといえるのは議員の所属会派のみであるという結果になった。

6. 結論と含意

本論では、東京都の防災対策に対する評価に影響を与える要因について明らかにするために、都議会議員の期数と選挙区、会派の3つの観点から仮説を立て分析を行った。その結果、東京都議会議員の当選回数や選挙区は防災対策評価に大きな影響を与えていないことが示唆された。一方で、会派は防災対策評価に一定の影響を与えていると考えられる。

ただし、今回の分析は全議員のデータを用いて分析を行っていないため、確定的な結論であるとはいえない。そのため、さらなる分析が必要である。このことから、防災対策に対する評価を変化させる要因は議員個人の経験だけでは説明しきれない可能性がある。一方で、所属会派は政策決定のみならず防災対策に対する評価にも影響を与えている可能性がある。しかしながら、本論では議員個人のデータのみで分析を行ったため、実際の各地域の災害リスクなど、地域の特性などを考慮した分析を行うことができなかった。その点については今後の課題としたい。

参考文献

杉山和則・石原凌河・土山希美枝 (2022) 「災害時における市町村議会議員の活動実態と役割意識に関する研究」『地域安全学会論文集』39巻 p. 155-164.

<<https://doi.org/10.11314/jisss.39.155>>

増田正・爲我井慎之介 (2019) 「地方議会の『会派』は政策集団であるか: 計量テキスト分析による予備的研究」『地域政策研究』22(2): 85-100.

<<https://tcue.repo.nii.ac.jp/records/1109>>

祐野恵 (2018) 「地方レベルの議員の行動分析 —議員研修の視座から—」『自治体学』32巻1号 53-58.

<https://doi.org/10.34547/jichitaigaku.32.1_53>